【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第192期第３四半期(自　2022年６月１日　至　2022年８月31日)
【会社名】	日本毛織株式会社
【英訳名】	THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　長岡　豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区明石町47番地
【電話番号】	神戸(078)333局5050番 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。) 大阪市中央区瓦町３丁目３番10号 電話番号　大阪(06)6205局6635番
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営戦略センター財経室長　藤原　浩司
【最寄りの連絡場所】	日本毛織株式会社　東京支社 (東京都千代田区岩本町２丁目６番９号　佐藤産業ビル内)
【電話番号】	東京(03)5829局4382番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社主席　國枝　康雄
【縦覧に供する場所】	日本毛織株式会社　本社 (大阪市中央区瓦町３丁目３番10号) 日本毛織株式会社　東京支社 (東京都千代田区岩本町２丁目６番９号　佐藤産業ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第191期 第３四半期連結 累計期間	第192期 第３四半期連結 累計期間	第191期
会計期間		自 2020年12月１日 至 2021年８月31日	自 2021年12月１日 至 2022年８月31日	自 2020年12月１日 至 2021年11月30日
売上高	(百万円)	76,557	79,950	106,619
経常利益	(百万円)	7,017	8,672	9,784
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,598	5,721	8,308
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,055	7,247	10,189
純資産額	(百万円)	96,644	107,184	104,620
総資産額	(百万円)	149,103	162,507	163,632
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	36.23	78.39	115.07
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	63.7	64.9	62.9

回次		第191期 第３四半期連結 会計期間	第192期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年６月１日 至 2021年８月31日	自 2022年６月１日 至 2022年８月31日
１株当たり四半期純利益	(円)	21.67	26.57

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループＲＮ（リニューアル・ニッケ）130ビジョン（2017～2026年度）」（以下「ＲＮ130ビジョン」という）において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、永続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は「ＲＮ130ビジョン」の具現化に向けて策定した「ＲＮ130第２次中期経営計画（2021～2023年度）」の２年目であるとともに、「ＲＮ130ビジョン」の折り返し点でもあります。新型コロナウイルスの影響や急速な円安進行、資材価格・エネルギー費の高騰等、依然として先行き不透明な状況ですが、このような不確実性の高い経営環境を逆にチャンスと捉え、柔軟かつ迅速に対応して事業運営に取り組んでおります。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高79,950百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益7,762百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益8,672百万円(前年同期比23.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,721百万円(前年同期比120.2%増)となりました。

衣料繊維事業および当期から株式会社フジコー（以下「フジコー」という）の通期連結が寄与する産業機材事業の業績が好調だったこと等により、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

① 衣料繊維事業

衣料繊維事業の当第３四半期連結累計期間の経営成績は売上高20,563百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益2,135百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

(ユニフォーム分野)

学校制服用素材の販売は、前年同期並みでした。官公庁制服用素材の販売は、警察向けが調達予算削減等の影響により、低調でした。一般企業制服用素材の販売は、コロナ禍の影響による市況悪化が継続し、新規・更改物件数が伸びず、低調でした。

(テキスタイル分野)

国内販売は、低調だった前年同期との比較では引合いが増加し、好調でした。海外販売は、ウィズコロナを進める欧米からの引合いが増加し、好調でした。

(ヤーン分野)

売糸は、ニット関連の引合いが増加し、好調でした。

② 産業機材事業

産業機材事業の当第３四半期連結累計期間の経営成績は売上高17,636百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益1,247百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

(自動車関連分野)

自動車生産が半導体不足や部材調達問題等の影響を受け減産基調で推移する中、フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、車両向けの不織布や縫製糸・結束紐などは、堅調でした。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備は、顧客の設備投資抑制の影響を受けて低調だった前年同期並みでした。

(環境関連分野)

フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、フィルター資材などの環境・エネルギー関連資材は、堅調でした。

(その他産業関連分野)

フジコーが連結業績に寄与した影響もあり、ＯＡ向け資材や工業用資材は、堅調でした。５Ｇやパソコンなどの需要増に伴い半導体関連装置や画像検査装置は、堅調でした。

(生活関連分野)

ラケットスポーツ関連は、コロナ禍でのクラブ活動自粛や大会中止等の影響で、低調でした。また、フィッシング関連は、春先新製品と前年製品の販売が好調だったことにより、堅調でした。

生活関連資材は、楽器用フェルトの受注が、前年同期並みでした。

③　人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当第３四半期連結累計期間の経営成績は売上高26,048百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益4,783百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(商業施設運営分野)

商業施設運営は、新型コロナウイルスまん延防止等重点措置適用による飲食業を中心とした一部店舗での時間短縮営業やコルトンプラザのリニューアル工事に伴う休業がありましたが、その影響は限定的で前年同期並みでした。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメントおよびコンサルティング業務は、前年同期並みでした。

(不動産開発分野)

不動産賃貸事業、ソーラー事業は、前年同期並みでした。建設関連は、コロナ禍における受注の低迷や一部の工事で進捗遅れがありましたが、既に受注している物件が完工したため、好調でした。

(ライフサポート分野)

保育関連は、新設の認可保育園「ぽっかぽっかにっけ保育園朝霧（兵庫県明石市）」の入園者数が増加し、好調でした。介護関連は、コロナ禍の影響がありましたが、昨年開業した「ニッケあすも加古川弐番館（兵庫県加古川市）」「ニッケあすも一宮弐番館（愛知県一宮市）」や、グループホーム「ニッケてとて加古川弐番館（兵庫県加古川市）」の入所者数が増加し、堅調でした。スポーツ関連は、前年同期並みでした。

(通信及び新規サービス分野)

通信関連は、手数料収入が減少し低調でした。新規サービス関連は、コロナ禍の影響で低迷していた児童向けアミューズメント施設の利用者数が回復したことや、持ち帰り商品の需要増加で菓子類販売等が好調だったことにより、堅調でした。

④　生活流通事業

生活流通事業の当第３四半期連結累計期間の経営成績は売上高12,912百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益783百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

競争が激化しているＥＣ事業等で、広告宣伝費等の上昇が収益を圧迫しております。

(寝装品及び業務用品分野)

寝装品はＥＣ向け販売が低調でした。業務用品は、災害用備蓄毛布や航空機内膝掛け毛布の販売がコロナ禍の影響を受けたことに加え、前年同期には感染防護衣の大口受注があったことからその比較では、不調でした。

(生活雑貨分野)

100円ショップ向け等の雑貨販売は、当期より株式会社ワイワイがグループに加わり、好調でした。在宅勤務向けの家具販売は低調でした。ＥＣ向け生活家電は巣ごもり消費の需要一巡からキッチン家電の販売が、不調でした。またゲーム用フィルム等の販売は前年同期並みでした。

(ホビー・クラフト分野)

スタンプ販売は新商品が牽引し前年同期並みでしたが、スタンプ用インクの販売は低調でした。

また乗馬用品販売は前年同期並みでした。

(その他)

保険代理店の経営成績は前年同期並みでした。コンテナ販売は新規設置が大幅に増加し好調でした。

(2) 財政状態の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は162,507百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。

当第３四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.9%となりました。

(流動資産)

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は90,310百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。その主な内容は、商品及び製品の増加1,658百万円や現金及び預金の増加1,289百万円、売上債権の減少5,487百万円等であります。

(固定資産)

当第３四半期連結会計期間末における固定資産は72,196百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加557百万円や建物及び構築物の減少389百万円、繰延税金資産の減少319百万円等であります。

(流動負債)

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は35,835百万円(前連結会計年度比10.8%減)となりました。その主な内容は、その他流動負債の減少1,834百万円や未払法人税等の減少1,000百万円等であります。

(固定負債)

当第３四半期連結会計期間末における固定負債は19,486百万円(前連結会計年度比3.4%増)となりました。その主な内容は、長期借入金の増加485百万円や繰延税金負債の増加440百万円等であります。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は107,184百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。その主な内容は、利益剰余金の増加3,496百万円や自己株式の増加2,389百万円等であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当第３四半期連結累計期間において、当社が定めている株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は636百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(2022年８月31日)	提出日現在発行数(株)(2022年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	86,478,858	86,478,858	東京（プライム市場）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式単元株式数　100株
計	86,478,858	86,478,858	―	―

（注）当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年４月４日付けの東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、同日以降の上場金融取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2022年６月１日～2022年８月31日	―	86,478,858	―	6,465	―	5,064

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年５月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年５月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　13,588,800	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,720,300	727,203	同上
単元未満株式	普通株式 169,758	―	―
発行済株式総数	86,478,858	―	―
総株主の議決権	―	727,203	―

② 【自己株式等】

2022年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織㈱	神戸市中央区 明石町47番地	13,588,800	―	13,588,800	15.71
計	―	13,588,800	―	13,588,800	15.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(取締役の状況)

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 人とみらい開発事業本部長 兼 不動産開発事業部 ㈱中田工務店　代表取締役社長	取締役 常務執行役員 人とみらい開発事業本部長	川村　善朗	2022年４月30日

(執行役員の状況)

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 生活流通事業部長	執行役員 生活流通事業部長 兼 管理部長	藤井　裕士	2022年６月16日

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(2022年６月１日から2022年８月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(2021年12月１日から2022年８月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2022年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,156	42,445
受取手形及び売掛金	25,400	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	19,913
商品及び製品	14,102	15,761
仕掛品	5,882	6,993
原材料及び貯蔵品	2,505	2,632
その他	2,277	2,667
貸倒引当金	△114	△102
流動資産合計	91,210	90,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,875	25,486
機械装置及び運搬具（純額）	4,968	5,415
土地	14,907	14,972
建設仮勘定	1,045	833
その他（純額）	896	822
有形固定資産合計	47,694	47,531
無形固定資産		
のれん	787	514
その他	669	690
無形固定資産合計	1,456	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	18,636	19,194
長期貸付金	18	19
破産更生債権等	63	49
長期前払費用	409	337
退職給付に係る資産	572	547
繰延税金資産	1,498	1,178
その他	2,162	2,211
貸倒引当金	△90	△77
投資その他の資産合計	23,271	23,459
固定資産合計	72,421	72,196
資産合計	163,632	162,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2022年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,498	9,792
短期借入金	16,749	16,323
１年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,930	930
引当金	1,510	1,155
その他	9,408	7,574
流動負債合計	40,157	35,835
固定負債		
社債	120	60
長期借入金	4,153	4,639
繰延税金負債	2,847	3,288
退職給付に係る負債	3,154	3,053
長期預り敷金保証金	6,416	6,425
資産除去債務	448	450
その他	1,713	1,570
固定負債合計	18,854	19,486
負債合計	59,012	55,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	5,083	5,092
利益剰余金	96,860	100,356
自己株式	△9,097	△11,487
株主資本合計	99,311	100,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,439	4,290
繰延ヘッジ損益	133	155
為替換算調整勘定	288	673
退職給付に係る調整累計額	△236	△149
その他の包括利益累計額合計	3,625	4,971
非支配株主持分	1,682	1,786
純資産合計	104,620	107,184
負債純資産合計	163,632	162,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　2020年12月１日 至　2021年８月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2021年12月１日 至　2022年８月31日)
売上高	76,557	79,950
売上原価	53,807	55,501
売上総利益	22,749	24,449
販売費及び一般管理費	15,569	16,686
営業利益	7,180	7,762
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	439	545
為替差益	44	297
持分法による投資利益	-	8
賃貸関係収入	-	168
その他	300	403
営業外収益合計	797	1,436
営業外費用		
支払利息	66	63
持分法による投資損失	680	-
租税公課	28	197
その他	185	265
営業外費用合計	960	527
経常利益	7,017	8,672
特別利益		
固定資産売却益	-	120
投資有価証券売却益	1	74
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	370	-
特別利益合計	371	194
特別損失		
投資有価証券評価損	-	46
投資有価証券売却損	-	17
関係会社株式売却損	1,581	-
事業構造改善費用	339	-
新型コロナウイルス感染症による損失	821	-
特別損失合計	2,741	63
税金等調整前四半期純利益	4,646	8,803
法人税、住民税及び事業税	2,336	2,573
法人税等調整額	△448	335
法人税等合計	1,887	2,909
四半期純利益	2,759	5,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	160	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,598	5,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　2020年12月１日 至　2021年８月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2021年12月１日 至　2022年８月31日)
四半期純利益	2,759	5,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	852
繰延ヘッジ損益	97	21
為替換算調整勘定	108	393
退職給付に係る調整額	79	87
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	-
その他の包括利益合計	1,296	1,354
四半期包括利益	4,055	7,247
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,890	7,066
非支配株主に係る四半期包括利益	165	180

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第１四半期連結会計期間より、重要性が増したため、㈱ワイワイを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第３四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2020年12月１日 至　2021年８月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2021年12月１日 至　2022年８月31日)
減価償却費	2,672百万円	2,886百万円
のれんの償却額	326	283

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　2020年12月１日　至　2021年８月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年２月25日 定時株主総会	普通株式	1,075	15	2020年11月30日	2021年２月26日	利益剰余金
2021年７月９日 取締役会	普通株式	860	12	2021年５月31日	2021年８月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　2021年12月１日　至　2022年８月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年２月25日 定時株主総会	普通株式	1,178	16	2021年11月30日	2022年２月28日	利益剰余金
2022年７月13日 取締役会	普通株式	1,020	14	2022年５月31日	2022年８月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年４月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,485,000株の取得を行ったことを主な要因として、当第３四半期連結累計期間において自己株式が2,389百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が11,487百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　2020年12月１日　至　2021年８月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注３)	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
	衣料繊維事業	産業機材事業	人とみらい開発事業	生活流通事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	20,778	14,246	24,395	14,450	73,872	2,685	－	76,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	665	323	488	256	1,734	2	△1,736	－
計	21,444	14,570	24,884	14,706	75,606	2,688	△1,736	76,557
セグメント利益	1,721	836	4,534	1,281	8,374	11	△1,206	7,180

(注) １．セグメント利益の調整額△1,206百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,177百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

当第３四半期連結累計期間(自　2021年12月１日　至　2022年８月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注３)	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
	衣料繊維事業	産業機材事業	人とみらい開発事業	生活流通事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	20,563	17,636	26,048	12,912	77,160	2,790	－	79,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217	143	501	99	962	0	△962	－
計	20,780	17,779	26,550	13,012	78,122	2,791	△962	79,950
セグメント利益	2,135	1,247	4,783	783	8,949	23	△1,210	7,762

(注) １．セグメント利益の調整額△1,210百万円には、セグメント間取引消去９百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,219百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第３四半期連結累計期間(自　2021年12月１日　至　2022年８月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	四半期連結損益計算書計上額
	衣料繊維事業	産業機材事業	人とみらい開発事業	生活流通事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から生じる収益	20,514	17,477	23,672	12,912	74,575	2,790	77,366
(2)その他の収益（注２）	49	159	2,376	―	2,584	―	2,584
計	20,563	17,636	26,048	12,912	77,160	2,790	79,950

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

２．「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第３四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2020年12月１日 至　2021年８月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2021年12月１日 至　2022年８月31日)
１株当たり四半期純利益	36円23銭	78円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,598	5,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,598	5,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,725	72,988

(重要な後発事象)

（自己株式の消却）

2022年９月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年10月７日に自己株式の消却を実施いたしました。

１．消却した株式の種類　　普通株式
２．消却した株式の総数　　8,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合9.25%)
３．消却後の発行済株式総数　　78,478,858株

２ 【その他】

中間配当金の支払

2022年７月13日開催の取締役会において、2022年５月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

中間配当金総額	1,020百万円
１株当たり中間配当金	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年８月19日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月12日

日本毛織株式会社
　取締役会　御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　藤　　田　　貴　　大

業務執行社員　　公認会計士　　卜　　部　　陽　　士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の2021年12月１日から2022年11月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(2022年６月１日から2022年８月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(2021年12月１日から2022年８月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の2022年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。